

木更津市消費生活センター発 「ACTION! SDGsプロジェクト」による SDGs の推進



木更津市消費生活センター
消費生活相談員

橋口 京子
HASHIGUCHI Kyoko

プロフィール

京都外国語大学外国語学部イスパニア語学科卒業
2017年（公社）消費者関連専門家会議「第33回 ACAP 消費者問題に関する『わたしの提言』論文において「内閣府特命担当大臣賞」受賞

1 はじめに

木更津市消費生活センター（以下当センター）では2017年より「ACTION! SDGs プロジェクト」を開始し、様々な取り組みを行っている。

本稿では、当センターが行った取組事例を紹介することで、地方行政の一機関である消費生活センターが国連で採択されたSDGsの達成に積極的に貢献できることを示したい。

消費生活センターは消費者安全法によって都道府県には設置義務、市町村には設置努力義務が課せられた公的な消費生活相談の窓口である（第10条）。消費者基本法（第2条）の基本理念に掲げられている消費者の権利（「消費者の安全の確保」、「商品及び役務について消費者の自主的かつ合理的な選択の機会の確保」及び「被害が生じた場合には適切かつ迅速に救済されること」）の実現を図る上で極めて重要な役割を果たしている。

「悪質商法の相談窓口」として認知されている消費生活センターだが、業務の内容は幅広い。現在、当センターでは国家資格を有する相談員が日々市民から寄せられる消費生活相談に対応するだけでなく、様々な企画を立案し、市民に向けた消費者啓発事業を行っている。しかし、現在に至るまでの道のりは決して順

風満帆なものではなかった。

当センターは1980年に設置されたが、設置から長期にわたり相談員の確保に苦慮し、安定した相談体制を敷くことが困難な状態が続いていた。2009年、当時の消費者行政担当職員が、消費者庁設置に伴い創設された地方消費者行政活性化基金を活用して全国でも珍しい「消費生活相談補助員制度」を導入した。この制度は「市民から消費生活相談員を育てることにより、市に安定した相談体制をつくる」というものだった。つまりSDGsと同じ「持続可能」という理念を持った体制作りがスタートしたのだ。

歴代職員、先輩相談員、現在の相談員が当センターの体制を模索してきた結果、相談員4名が1日3人体制で市民からの消費生活相談に対応するだけでなく、積極的に消費者啓発を行うことのできる現在の体制が形成された。

このような背景を持つ当センターが「持続可能な世界をめざすSDGsの推進を積極的に行っている消費生活センター」として諸団体から注目されるようになった。これはSDGsが理念として掲げる「持続可能」を目指した取り組みが成果を上げることを示す実証といえるだろう。

2 木更津市の取り組み

まずは当センターが積極的にSDGsを推進するにあたって、好条件となった木更津市の取り組みを紹介する。

オーガニックなまちづくり

木更津市は「オーガニックなまちづくり」に全市を挙げて取り組んでいる。「オーガニックなまちづくり」とは「人と自然が調和した持続可能なまちを次世代に継承する」ことを目指す取り組みで、「持続可能な未来を創るため、地域、社会、環境等に配慮し、主体的に行動しようとする考え方」をまちづくりの視点としている。

企画部企画課にはオーガニックシティ推進室(以下、推進室)が設置され、さらにオーガニックシティプロジェクト推進協議会(以下、協議会)も設置された。通称「オーガニックなまちづくり条例」(2016年12月施行)に基づき「オーガニックなまちづくりアクションプラン」が2017年3月に策定されている。¹



協議会 HP より

“オーガニック”を広義に捉えた取り組みは、まさにSDGsの理念と一致しており、推進室では「オーガニックなまちづくり」を進めることで地方自治体の立場からSDGsに貢献していることを明言し、様々な企画を通じてSDGs推進に取り組んでいる。²

一例を紹介すると、2018年9月に東京国際フォーラムで開催された第3回 Organic Forum JAPAN ～オーガニックライフスタイル EXPO～(テーマ「オーガニック3.0を推進する～持続可能な開発目標SDGsの実現に向けて」)の後援(農林水産省、環境省、木更津市)を行う他、2018年11月には協議会が“オーガニックシティセミナー第3弾 企業編”として「『SDGs』の達成に向けた企業のオーガニックアクションを考える」を開催し、市内事業者向けにSDGsと「オーガニックなまちづくり」の関連性を理解してもらう取り組みを行っている。³

木更津市の「オーガニックなまちづくり」という理念は、行政内の一組織である当センターが「ACTION! SDGs プロジェクト」としてSDGsの発信を市の施策と関連させていく土壌となっており、関係各課の理解と協力につながっている。

3 木更津市消費生活センターの取り組み

前章で紹介した市の取り組みが行政の大枠を捉えた

トップダウン型であるとする、当センター発の「ACTION! SDGs プロジェクト」(以下プロジェクト)は市民や市職員に直接アプローチするボトムアップ型といえる。

当センターの活動の軸となる当プロジェクトは、3つの柱で構成される。⁴

1. まずはSDGsを知ってもらう
2. 市職員で「新しいものさし」を共有する
3. 課題を共有する他の部署や機関と連携を行う

本章では、この3つの柱を基軸に行われたSDGsの推進事例を紹介する。

1. SDGsを「知ってもらう」ための取り組み

市民社会においてSDGsの認知度は高くない。まずは「知ってもらう」(=種をまく)必要があった。

●チラシへのアイコン掲載

これまで消費生活センターでは消費生活に関する相談のほかに、消費者教育として主催講座の開催等の事業を行ってきた。

プロジェクト開始以降、主催事業のチラシ等にはその内容に関連するSDGsの目標(以下アイコン)を掲載している。

●ホームページの充実

当センターのホームページを整理し、SDGsのアイコン掲示や取り組みを発信することで、SDGsの周知を図っている。

この取り組みにより、市民だけではなく県内外の様々な組織から、問い合わせや視察、SDGs学習教材提供(後述)の申し込みにつながっている。

●SDGsの動画作成

木更津市のPR動画(きさらづプロモチャンネル)においてSDGsを紹介する人形劇を作成した。⁵

動画作成は、消費者行政前担当職員からの声掛けで実現したものである。担当職員の異動という行政機関の宿命を活かし、消費者教育サポーター(後述)の力を借りて、パートナーシップでSDGsの周知が実現した事例といえる。

1 木更津市 HP <https://www.city.kisarazu.lg.jp/shisei/keikaku/organic/index.html>

2 木更津市 HP <https://www.city.kisarazu.lg.jp/shisei/keikaku/organic/1002785.html>

3 オーガニックシティ推進協議会 <https://www.k-organiccity.org/>
・協議会によるイベントについてはHP参照

4 木更津市消費生活センターによるSDGs推進 <https://www.city.kisarazu.lg.jp/kurashi/soudan/shohisha/1001573.html>

5 オーガニックシティきさらづ#26 https://www.youtube.com/watch?v=u_ViFz1G5_0

◆消費生活ミニミニ講座 ※YouTubeで人形劇の動画が視聴できます（外部サイト）
オーガニックシティきさらづ #18 「消費生活センターってなに？」の巻、「架空請求にご用心」の巻
オーガニックシティきさらづ #26 「5月は消費者月間」の巻

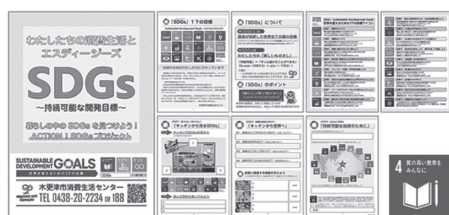


●SDGsの教材作成

当センターでは、小中学生を対象としたSDGsの学習教材「わたしたちの消費生活とSDGs」を作成した。



SDGsの教材作成「わたしたちの消費生活とSDGs」



SDGsの17の目標をやさしい言葉で理解し、課題を意識し、解決策を自ら考えることを目指したものであり、身近なキッチンから徐々に世界に視野を広げ、SDGsの目標達成に向けて“自らできることがある”ことに気づく、というアクティブ・ラーニング型の教材である。⁶

本教材は、公益財団法人 消費者教育支援センター主催「消費者教育教材資料表彰2018」において優秀賞を受賞している。

●電子版消費生活通信の発行

新聞未購読層を主な対象とした電子版消費生活通信「ライフデザインプラス」を発行している。（年4回）

この情報紙では、若者をメインターゲットにSDGsや消費者トラブルを紹介することで、持続可能な生活のための知識を提供している。

●消費生活講演会の開催

インパクトのあるSDGsの周知を行うことを目的に、国谷裕子氏（元NHK クローズアップ現代キャスター）を講師に迎えSDGsをテーマにした消費生活講演会を企画・開催した。

この講演会を通して、幅広い世代の多くの市民にSDGsを知ってもらう機会を提供することができた。⁷

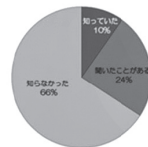


消費生活講演会

持続可能な社会とは

～私たちの消費生活が社会を変える～

エスディージーズを知っていましたか？



参加者 235名
アンケート回収率 174名



講師 キャスター
国谷 裕子 氏

●出前講座でのSDGs周知

これまで依頼を受け行ってきた消費者教育出前講座に「SDGsの視点」を入れ込んだ内容で開催することにより、受講する市民や公民館職員にSDGsの周知を図っている。

【例1】洗濯表示の講座（家庭教育学級）

“子育て世代の母親を対象に、洗濯表示について”という依頼があった場合には表示に関する知識に加えて、～洋服のタグから見えること～からSDGsの視点を加えることができる。

「外国製品が多いのはなぜ？国産品よりなぜ安い？→環境に配慮した生産が行われているか？児童労働が行われていないかなど、労働環境を意識したことはあるか？→わたしたちの生活（衣食住）は世界とつながっている。子どもたちの幸せが持続可能であるためには、世界が幸せでなくてはならない→わたしたちの消費行動には社会を変える力がある」このような思考プロセスを経ることで、単に「表示」だけに留まらず、受講者の年齢や状況に合わせて持続可能な世界を目指すSDGsを伝えることが可能だ。出前講座が、国際目標SDGsを身近な「自分ごと」として捉えるきっかけを市民に提供する場となっている。

【例2】中学校での消費者教育出前講座



消費者(私たち)は 商品を安全に配慮して使う責任

がある



～つかう責任～



6 教材「わたしたちの消費生活とSDGs」 <https://www.city.kisarazu.lg.jp/kurashi/soudan/shohisha/1001574.html>

7 消費生活講演会の様子 アンケート <https://www.city.kisarazu.lg.jp/kurashi/soudan/shohisha/1001571.html>

従来から行ってきた「製品事故」の消費者教育出前講座「製品の事故を防ぐための消費者の責任・行政の責任・企業の責任を考える→安全・安心な社会を構築するために消費者の役割を認識する」という内容に SDGs の視点を加えることで、中学生に SDGs の周知を行うことが可能である。つまり、事業者の「作る責任」と消費者の「使う責任」が SDGs の目標12と一致するという、「結び付け」により、SDGs を伝えることが可能だ。

●消費者カレッジ 親子講座での SDGs 学習

市民の学びの場であるセンター主催の消費者カレッジ夏休み親子講座において、作成したテキストを使用し SDGs を学ぶ授業を開催した。

この講座では「SDGs フォトコンテスト2017の写真から、世界の子どもの置かれている状況に気付き、自身の豊かな生活と対比する→解決しなければならぬ SDGs の目標アイコンを探す→SDGs の目標達成に向けて自分ができていることを考える」という流れでアクティブ・ラーニング方式での授業を行った。未来を担う子供たちに持続可能な世界を目指す SDGs を伝えることにより、日々の生活の中に“自分ができていること”があるということ、そしてその行動が SDGs 目標達成につながることを理解してもらうことができた。



親子講座の授業風景

●学校での SDGs 教育

木更津市立清川中学校3年生社会科の授業において当センターが作成した SDGs 教材を利用した出前講座を行った。(30名×4クラス、合計120名、縄谷尚志校長、山口基樹教務主任、増田章子社会科教諭)

担当教員からは、「1時間の授業ではもったいない充実した内容だ」と評価を得ている。

進路選択の重要な時期に、自身が社会の一員であることや SDGs という新しい「ものさし」を通して世界や現代社会を見ることを伝えられた意義は非常に大きい。



木更津市立清川中学校3年生での SDGs 教育授業

2. 市職員による SDGs の共有

筆者は消費生活相談員として業務を行う中で、消費生活センターだけでは解決できない相談事例の増加や、福祉、教育部局等との連携の必要性を痛感してきた。

SDGs を市職員の共通の「ものさし」にすることによりいわゆる「タテ割り」課題を解決できないか、という考えから公益社団法人 消費者関連専門家会議 (ACAP) の主催する「第33回 ACAP 消費者問題に関する『わたしの提言』論文募集」に応募し、内閣府特命担当大臣賞を受賞した。^{8 9}

提言では消費生活センターの業務内容が多くの SDGs の目標に関係していることに着目し、日常業務そのものを目標とリンクさせていくことにより、特別なことをするのではなく“今あるもの”を SDGs に結び付けられるという実例を示している。

同様に、他課においても業務を SDGs の目標と結びつけることが可能であるとの考えのもと、消費生活センターから「各課が所掌する業務内容の目標アイコンを庁舎内の窓口に掲示することで、市職員の理解を深め、市民への周知とともに同じアイコンを掲げる他課との連携を深めよう」という内容の発議を行った。

関係各課の協力を得て2018年4月17日には企画課の主導によるアイコン掲示が行われ、市として SDGs 推進を表明している。¹⁰



消費生活センターから行政への発議



3. 課題の共有による他部署他機関との連携

●地域包括支援センターとの共催講座

8 わたしの提言受賞論文 https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/573/20180313-102433.pdf

9 報道発表 https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/573/20180123-104515.pdf

10 木更津市 HP SDGs の推進について https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/573/20180514-120004.pdf

「住み慣れた地域で安心して暮らすために」知っておきたい相談窓口である「地域包括支援センター（以下、地域包括）と消費生活センター」の周知を図ることに加え、当センターと地域包括の連携強化を目指し、共催講座「めざせ！スマイル生活」を開催している。



2017年度は地域包括担当エリア内の公民館を会場とし、4つの地域包括と各1回ずつ、1時間の講座を計4回開催した結果、114人の市民が参加した。

2018年度は市庁舎が入るショッピングモールのイベント広場において、ランチタイムの30分間、4地域包括と合同で2回の講座を開催（5月と11月）し、94人の参加を得た。

この講座は、木更津市から委嘱された「消費者教育サポーター」が中心となり開催されている。2017年度からサポーターに加わった読み聞かせボランティア団体「空とぶくじら」のメンバーを中心に人形劇や紙芝居、リトミックなど「楽しみながら役立つ講座」となるよう工夫がされている。「楽しく伝える」ノウハウを持つ既存の団体との連携が、さらに次の連携を生んだモデルケースといえる。

●人権部局との連携による教材作成

SDGsは市の様々な業務とも関係することは先に述べたが、小中学生対象のSDGs教材作成時にはアクティブ・ラーニング用のアイコンシールを人権啓発用品として作成した。人権部局と消費生活センターのコラボレーションもSDGsの目標17からの発想といえよう。

現在、同様の試みを緑化推進事業とのコラボレーションで行う準備が進んでいる。



4 SDGsの取り組みとその変化～連携の構築～

当センターでは相談員と職員が知恵を出し合い、SDGsを「ものさし」としたプロジェクトを推進してきた。

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念を念頭に「すべての課題はつながっている」という普遍性・不可分性・包摂性を意識しながら、今まで行っていた業務をSDGsにリンクさせていく作業を行った結果、様々な好循環が生まれ、さらにSDGsを推進する環境が生じている。

当初、消費生活センターだけでは解決できない相談（特に高齢者の消費者被害等）への対応のために、他機関との連携・地域のネットワークが必要であると考えていた。課題の共有による他部署他機関との連携として地域包括との共催講座を紹介したが、この講座を通じて、当センターと地域包括との連携が大きく進んでいる。

これまで地域包括が消費者被害と認識していなかった問題が実は消費者被害であるという理解が得られ、消費生活センターに相談が寄せられるようになった。消費生活センターの助言を受け、地域包括が利用者に寄り添って諸手続きを補助するという流れができあがることで、互いに“連携して問題を解決できる”という意識が醸成されてきている。何よりも、会えば笑顔で挨拶が交わされるという“顔の見える関係”が構築されたことは、木更津市が目指す「オーガニックなまちづくり」にも大きく貢献するものと考えられる。

さらに、この関係を持続させる試みとして、当センターでは、2019年度中に地域包括及び介護事業所等の関連機関とのネットワークを整え、消費者被害情報の共有が容易になるような体制を作る準備を進めている。

共催講座開催に際しては、地域包括だけではなく市の自立支援課、高齢者福祉課等とのつながりも構築され、木更津商工会議所医療・福祉・教育部会、木更津市社会福祉協議会など様々な機関との関係も築けた。地域の実情に根差したこのような自然発生的なつながりこそが、今後の地方消費者行政の課題解決の糸口になるのではないだろうか。

さらに、SDGsへの取り組みは、想定しなかった様々な団体との関係構築にもつながっている。

2018年5月に行われた「消費者フォーラム in 千葉」においては、当センターの取組事例発表を行う機会を得た。¹¹

発表をきっかけにSDGsをテーマにした「第23回エコメッセ2018 in ちば」に参加する機会を得たことで、さら

11 千葉県 HP 平成 30 年度消費者フォーラム in 千葉開催結果 <https://www.pref.chiba.lg.jp/seikouan/event/2018/h30forum-kekka.html>

に SDGs に取り組む様々な団体との交流が生まれている。

今回の千葉商科大学経済研究所の機関紙への寄稿をはじめ、現在は地方消費者行政強化交付金を活用した淑徳大学コミュニティ政策学部消費者法研究室（日野勝吾准教授）との『『食』を通じたエシカル消費から持続可能性を学習する市民向け事業』（2019年1月26日開催）、消費者団体である消費者行政充実ネットちば（事務局 長 拝師徳彦弁護士）との『市町村消費者行政の体制強化と地域連携ネットワーク構築に向けた啓発事業』を進めているところである。SDGs の取り組みにより、消費者安全法（第11条の3）における「消費者安全確保地域協議会」発足の足掛かりが生まれたことになる。

このように、トップダウン型だけではなく、消費生活センターによる SDGs のボトムアップ型の取り組みが、消費者行政の体制作りを促進できる新たなチャンスとなり得るといえるだろう。

その他にも、2018年度当市が幹事市となっている千葉県市町村人権施策連絡会から依頼を受け「人権問題の解決に SDGs の視点を取り入れよう」という内容の講演を担当者対象に行った。

また、前述した目標15に関連する緑化推進事業においても、市内小中学生に向けた SDGs 周知のためにアイコンポストカードを作成し、若年層への啓発に取り組むことになった。このポストカード作成には消費者行政担当職員が積極的に関わっている。

SDGs を介したこのような職員の意識の変化こそが、当センターが目指すいわゆる「タテ割り行政」の解決に大きく貢献していくものと考えられる。

当センターのSDGsへの取り組みは研究対象にもなっており、当センターでは視察の受け入れも行っている。

これまでに大学関係者の来訪を受け、当センターの取り組みや庁舎窓口に掲示された SDGs アイコン、当センターの掲示や相談員が手作りした SDGs 啓発グッズなどを紹介し消費生活センターで可能なモデル事業を発表する機会を得ている。



また、3章1.で紹介した当センター作成の小中学生向け教材については、オープンソース方式¹²を取り入れ、編集可能なファイル形式で無償提供している。

小中学生用として作成した教材だが、これまで企業の研修や高等学校における授業での使用に加え、他県の消費生活センターからも依頼を受け、教材提供を行ってきた。「SDGs の導入として、分かりやすい教材だ」といった評価が寄せられている。

このような活動を積極的に発信してきた効果もあり、本センターの SDGs の取組事例を様々な消費者関連機関へ寄稿する機会にも恵まれている。¹³

5 多様な「教育」を包摂する「SDGs 教育」

消費生活相談を通して、我々相談員は“消費者教育”の必要性を切実に感じる場面に多く直面する。

消費者教育の推進に関する法律（以下推進法）では消費者市民社会が定義され、「消費者市民社会とは、消費者が個々の消費者の特性及び消費生活の多様性を相互に尊重しつつ、自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会をいう」（第2条第2項）という基本理念が掲げられた。さらに推進法の施行と併せて定められた消費者教育の推進に関する基本的な方針（2013年6月閣議決定 2018年3月20日変更）においても、消費者教育の意義を「自立した消費者であるためには、まず被害にあわない消費者、合理的意思決定ができる消費者であることが必要であるが、消費者教育は、これに加え、社会の一員として、より良い市場とより良い社会の発展のために積極的に関与するという点でも自立した消費者を育成する教育であるということを意味する」とし、さらに「自立した消費者の育成は、自らの利益の擁護及び増進のための自主的かつ合理的に行動することができる個人を生み出すというだけでなく、健全な経済社会の形成にとっても重要である。消費者の日々の意思決定や行動が、総体として経済社会の発展や持続可能な社会を形成する上で大きな役割を果たすことを認識し、社会の一員として行動する消費者を育成することでもある」とする（下線は筆者）。

12 無償公開することにより、誰でも自由に使用できる形で提供すること

13 日立コンシューマ・マーケティング（株）機関紙『センターレポート』143号、（公社）消費者関連専門家会議 機関紙『FORUM』241号、（独）国民生活センター広報誌『ウェブ版国民生活』2018年10月号

消費者教育の充実、個々人だけではなく社会の持続可能性に貢献するということが明記されている。つまり持続可能な世界を目指す SDGs の達成に、消費者教育は欠かせない、ということを消費者行政に携わる者として再認識したい。SDGs の実現に向けて消費生活センターが「今何をすべきか」を考えると、消費者教育は最優先事項といえるだろう。

特に、成年年齢の引き下げが決定した今、複雑な社会を生きる若者に対する学校での消費者教育は喫緊の課題であり、その実現には市民にとって一番身近な地方消費者行政・消費生活センターの関わりが必須である。

しかし、他の多くの消費生活センターと同様に教育部局との連携構築は、当センターにおいても大きな課題といえる。

学校現場においても“消費者教育”への認識はまだ低い。現在、児童・生徒が科目横断的に学習する内容が、“消費者教育”として教育関係者に認識されていない、という課題もある。

この課題の解決に「SDGs 教育」という概念を取り入れることはできないか。推進法第3条第7項には「環境教育、食育、国際理解教育その他の消費生活に関連する教育に関する施策との有機的な連携」を図ることが求められており、基本方針では消費生活に関連する教育として、環境、食育、国際理解、法教育、金融、主権者、キャリアの各教育を挙げている。これらの関連教育の内容に SDGs の目標を重ねると（図1）のようになる。

関連教育 (推進法第3条第7項)	SDGsの目標
環境教育	目標13 気候変動、目標14 海洋資源、目標15 陸域生態系
食育	目標2 飢餓をゼロに、目標3 健康な生活、目標12 持続可能な消費
国際理解教育	目標16 平和と公正、目標17 パートナーシップ
法教育	目標16 平和と公正
金融経済教育	目標8 持続可能な成長、目標9 産業と革新
主権者教育	目標16 平和と公正
キャリア教育	目標8 持続可能な成長、目標9 産業と革新

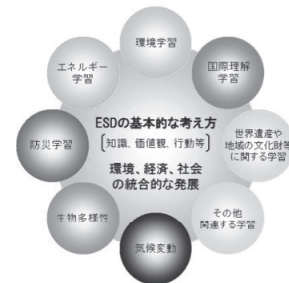
図1 推進法の関連教育と SDGs（筆者作成）

さらに、消費者教育イメージマップ¹⁴を活用し、SDGs にリンクさせることで、SDGs を体系的に消費者教育に取り組んでいくことも可能だろう。

消費者教育を行う際に SDGs のどの目標をターゲットとしているかを明確に示していくことで、各教科との関連性の理解が促進されることが期待され、SDGs が学校現場の消費者教育推進の効果を測るバロメーターとしての役割も果たしていくのではないかな。

教育現場においては“持続可能な社会づくりの担い

手を育む” ESD¹⁵教育に取り組む学校がすでにある。文部科学省の日本ユネスコ国内委員会は「関連する様々な分野を“持続可能な社会の構築”の観点からつなげ、総合的に取り組むことが必要」として ESD 教育の概念として下図を示す。



文部科学省 日本ユネスコ国内委員会 HP より抜粋

「環境・経済・社会の発展」は SDGs の全ての目標と重なることから、教育現場において SDGs の理念の理解は得やすいものとする。

2017年3月に告示された改訂学習指導要領では、初めて前文が置かれ、「これからの学校には、急速な社会の変化の中で、一人ひとりの児童が自分のよさや可能性を認識できる自己肯定感を育むなど、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる」ことが明記された（下線は筆者）。¹⁶

推進法、改訂学習指導要領・ESD に共通の理念が“持続可能”であり、まさに SDGs の理念であることを広く伝えていくことこそが、消費者教育の推進を担う消費生活センターの役割であろう。消費者教育を「SDGs 教育」の一環として位置づけ、“持続可能”をキーワードに教育部局と消費者行政が相互理解を深めていくことが、学校における消費者教育への理解につながるものとする。（図2）

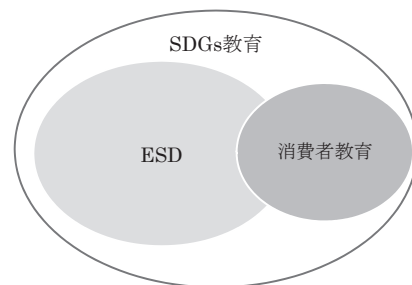


図2 SDGs 教育 イメージ図（筆者作成）

出前授業の内容に該当する① SDGs の目標アイコン② 消費者教育イメージマップの領域③ ESD の分野、そして④授業そのものが学習指導要領の前文に書かれた持続可能な社会の創り手となる生徒を育てる教育であり、

14 消費者庁 消費者教育イメージマップ <https://www.kportal.caa.go.jp/search/pdf/imagemap.pdf>

15 持続可能な開発のための教育 Education for Sustainable Development

文部科学省ユネスコ国内委員会 HP <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm> <http://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/about/index.html>

16 小学校学習指導要領（平成29年告示）

SDGsの実現であるということ、この4点を丁寧に伝えていくことが、今後の消費者行政に携わる者の役割だろう。

「SDGs教育」は、なかなか広がらない消費者教育推進の突破口となる可能性があるだけではない。SDGsを消費生活センターと教育部局、学校現場との共通理解の指標とし、消費者教育を推進することでSDGsの実現のためのボトムアップが図られることになる。

6 最後に～消費者行政の重要性

これまで述べてきたように市民に最も身近な行政の相談窓口である消費生活センターは、従来からの重要な役割である消費生活相談に加えて、消費者教育の推進や消費者安全確保地域協議会の中心的役割を担う機関として位置づけられている。

「消費生活の『現場』は地域であり、消費者に身近な地方消費者行政の充実なくして、消費者の安全・安心の確保は実現しない」（改正消費者安全法ガイドライン）とあるように、今、消費者が安全・安心に暮らすために消費生活センターが果たす役割は大きい。

消費者問題が多様化・複雑化する中、消費者市民の安全・安心を確保していくためには、消費生活センターの相談体制の確保・維持は最低限の条件である。地方消費者行政の充実、持続可能な社会の構築と一体であると考えて進めていく必要があることを確認したい。

SDGs推進に積極的に取り組んできた当センターにおいても、持続可能な体制維持は、他の地方消費者行政が抱える問題と大きくは変わらない状況だ。

成年年齢の引き下げや、海外からの労働者受け入れなど、消費者である市民の環境は大きく変化しようとしている。市民に最も近い相談窓口として、広く社会を俯瞰し、今後起こりうる課題を想像し、その課題に対応する長期的なビジョンを持った施策を創造していくことが、今、当センターを含めた地方消費者行政に求められている課題といえるだろう。

全国に855カ所¹⁷ある消費生活センターに、持続可

能な社会をめざすSDGsの視点を持った行政職員と消費生活相談員が増えることが、国連の定めた2030年の目標達成だけではなく、消費者行政の充実を図ることのできるチャンスだと考えることはできないだろうか。

SDGsの17の目標は、消費生活センターの業務全体を網羅する内容になっている。¹⁸行政の規模や体制により、消費生活センターの置かれている状況は異なるが、消費者行政に携わる我々相談員がSDGsとその理念を理解することで、“すでに行っていること”“今取り組んでいるもの”をSDGsと紐づけることができる。

それぞれの行政において、長期的な視野で必要な施策の目標アイコンを設定し、必要な取り組みを逆算していくことも可能だ。

SDGsの目標からできることを作り出す「想像、創造」そして同じ目標を持つ人と「協働」していくことは、ネットワークの構築につながっていく。SDGsの「課題はつながっている」という普遍性・不可分性にも目を向け、社会の課題に柔軟に対応できるネットワーク構築を目指していかなければならない。



消費生活センターは既存の仕組みを活かし、幅広い世代、様々なステークホルダーを対象に、様々なアプローチでSDGsを推進していくことが可能な機関である。

当センターではSDGsを「ものさし」に、私たち誰もが様々な形で取り組むことができるという事例を発信してきた。蒔いたSDGsの種が芽を出し始めた今、ボトムアップ型のSDGsへの取組事例を積み重ねることで2030年の目標達成に寄与できるものと確信している。

本稿で示した当センターのプロジェクト事例が、全国の消費生活センターのSDGsの取り組みと地方消費者行政活性化の一助となることを期待する。

17 消費者庁 平成30年度地方消費者行政の現況調査

18 2017 橋口「消費生活センター発 ACTION! SDGs プロジェクト～消費生活相談現場からの提言～」

参考文献

消費者庁 平成29年度消費者政策の実施の状況

消費者庁 平成30年度地方消費者行政の現況調査

消費者庁 消費者教育の推進に関する基本的な方針平成25年6月閣議決定（平成30年3月20日変更）

消費者庁 改正消費者安全法の実施に係る地方消費者行政ガイドライン（平成27年3月）

文部科学省 小学校学習指導要領（平成29年告示）

外務省（仮訳）持続可能な開発のための2030アジェンダ

日能研教務部（2017）国連 世界の未来を変えるための17の目標）SDGs 2030年までのゴール 日能研